

来年度の予算について熊本市と交渉 暮らし・福祉支える予算の拡充を！

様々な市民団体で構成する「平和と民主主義・暮らしを守る熊本市民連絡会」は、1月26日、来年度の予算編成に向け、暮らし・福祉・教育予算の拡充を求め、熊本市との交渉を行いました。要請には、熊本市議団も参加しました。



切実な要望には「財政が厳しい」との回答 一方、440億円の桜町再開発・MICE整備は聖域

市との交渉では、少人数学級の拡充や子ども医療費の中学3年までの拡充、障がい者施策の充実など、各団体から切実な要望が寄せられました。こうしたなかで、障がいのある子どもたちが在籍する小中学校へのエレベーター設置については、担当課として予算要望を出していることなど、前向きな回答も寄せられました。しかし、「財政が厳しい」との理由で、市民の願いに背を向けた回答も少

なくない一方で、桜町再開発でのMICE施設整備については粛々と進めるなど、ハコモノ優先の予算の歪みが明らかになりました。障がいのある子どもを持つ母親からは、「毎日の暮らしに不安を抱えながら歯を食いしばって生きている。数百億のハコモノが聖域となる一方で、市民の願いが切り捨てられる。ほんとうに情けない」と、税金の使い方に強い怒りをぶつけました。

市民病院建て替え凍結に対して緊急要請

共産党市議団は、突如「市民病院の建て替え凍結」が明らかになった問題で、緊急の申し入れを行いました。申し入れでは、耐震問題で建て替えの必要性があるとの指摘がされているなかで、命に関わる施設の建て替え先送りは問題であることを指摘。①建て替え凍結方針を白紙に戻し、議会・市民に対して徹底した情報提供と説明責任を果たし、一日も早く着工できるよう万全を期すこと。②市民病院の建て替え費用について、国や熊本県に対しても一定の負担を行うよう要請すること。③当初予定より大幅に事業費が増大しているMICE施設整備計画についても凍結し、市民の特に子どもの命に関わる市民病院の建て替えを最優先にすることを求めました。



(控室から)

次女の誕生におもひごと

なすまどか

1月9日、私にとって2人目となる子どもが生まれました。元気な泣き声をあげている我が子、そして待望の妹が、でき保育器越しに優しいまなざしを向けている長女の姿が印象的でした。

親として、そして政治に関わる人間として思うことは、この子らに「貧困に脅えることなく健やかに過ごせる社会」「戦争のない平和な社会」をしっかりと手渡していきたいということです。

安倍政権のもと、憲法改定、集団的自衛権の行使容認、原発再稼働、消費税増税、生涯派遣労働者として働かせることができる法改悪など、暮らしと平和を脅かす過激な暴走が進められようとしています。

また、熊本市においては、440億円もの莫大な税金を投じる桜町再開発・MICE施設整備が進められる一方で、暮らし・子育ての市民要求は「財政難」を理由に見送られる現状です。

このような社会・政治を、子どもに残すわけにはいきません。先の衆院選挙、沖縄では、平和と暮らしを脅かす自民党に対し、国民の共同による厳しい審判が下されました。安倍政権が暴走を進めようとするばするほど、国民の連帯はより強く、固く結束していくことでしょう。

「平和と暮らしを守れ」——この声をあげ続け、がんばることを子ども達の前で誓いました。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市中央区手取本町1-1 3階

NO. 935

2015年2月1日

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：http://www.jcp-kumamoto.com/

桜町再開発・2 割の床取得に、事業費は 7 割近くを市が負担

MICE の床代は、九州産交の取得する床代の 3 倍！

中心市街地活性化特別委員会や再開発学習会で明らかになった「桜町再開発事業認可申請案」にみる MICE 施設建設の問題点

1 企業に 126 億円の補助金を出す「異常」

組合や個人の実施する再開発ならば 1 円の補助金も出ない「1 地権者」の再開発でありながら、「会社施行」ということで、脱法的な補助金を 126 億円も出します。

熊本市は、生活保護者への通院費・わずか 300 円を支給しなかった問題で、裁判が行われています。1 企業に 126 億円の補助金を出し、300 円の通院費も支給しない熊本市の異常さは際立っています。

「2 核 3 モール」を崩す、商業施設スペースの縮小

商業スペース (35,680 m²) 当初計画 (48,100 m²) の 3 分の 2 に縮小され、デパート機能がなくなります。

これまで熊本市の中心市街地には、県民百貨店・鶴屋という 2 つのデパートがあり、上通り・下通り・新市街・桜町を結ぶ「2 核 3 モール」と

呼ばれる賑わいのある中心商店街が形成されてきました。

県民百貨店がなくなれば、2 核の 1 核がなくなり、「2 核 3 モール」が崩れます。中心街の衰退につながる懸念されるとともに、買い物難民が出ることも心配されます。

床単価は、権利床(九州産交)32 万 5,000 円/m²、MICE・96 万 5,000 円/m²

【再開発の施設面積】

MICE	30,980 m ²
住宅	15,370 m ²
商業	35,680 m ²
ホテル	7,740 m ²
バスターミナル	14,280 m ²
事務所	1,260 m ²
駐車場	28,190 m ²
共用部分	12,430 m ²
合計	約 145,930 m ²

<熊本市負担の事業費>

補助金：107 億円→126 億円
MICE 整備：296 億円→314 億円
総額 44 億円も増え、440 億円に。

【桜町再開発事業の財政】

補助金	126 億円
保留床処分金	565 億円
(MICE：299 億円、民間 266 億円)	
総事業費	691 億円
*従前資産	185 億円

(用途)	面積 (m ²)	費用 (円)	床単価 (円)
MICE	30,980	299 億	965,000
民間保留床	58,000	266 億	458,600
権利床	57,000	185 億	325,000

*民間保留床や権利床は、九州産交の所有

*MICE の床単価は、民間保留床の 2 倍
権利床の 3 倍

*2 割の床面積に、事業費は 7 割近く負担

1400 人の失業者を出し、地域の雇用を奪う再開発事業

県民百貨店の撤退、センタープラザテナントの閉店によって、1400 人の雇用が奪われます。

市が 440 億円も出し、事業費の 7 割近くを負担する再開発事業が、1000 人を超える大量失業者を出すような再開発であっていいのでしょうか。

しかも、市の失業や店舗移転への支援策は極めて不十分です。



再開発事業では、65 億円の補償費が支払われる計画となっています。ところが、補償費を受け取る対象は、9 件の予定と説明されています。

現在、桜町再開発地区内の借家人は、80 人です。当然、補償を受ける権利のある借家人初め、転貸借 (県民百貨店テナントなど) も含めれば、再開発事業の補償対象となるべき方々への補償すら十分にされないまま、再開発の事業認可がすすめられようとしています。